



UNITED STATES  
STUDIES CENTRE

OUTCOMES REPORT

# グレーゾーンゲーム： 2025年日米豪シミュレーション からの教訓

✦ クリストファー・ウォッタソン、マイケル・グリーン、ピーター・ディーン、兼原信克、山本勝也、松卓馬



The United States Studies Centre at the University of Sydney is a university-based research centre, dedicated to the rigorous analysis of American foreign policy, economic security, emerging technology, politics, society and culture. The Centre is a national resource, that builds awareness of the dynamics shaping America, their implications for Australia — and critically — solutions for the Alliance.

The Foreign Policy and Defence Program is committed to providing policy-oriented research and analysis on American strategic policy and the United States-Australia alliance, with a focus on developments in the Indo-Pacific. Drawing on the expertise and networks of its researchers, the Program delivers insights and recommendations to a range of stakeholders through policy reports, dialogues, simulations, and outreach. It aims to deepen Australians' understanding of American policy, analyse the alliance in an evolving strategic order, and shape Australian, allied, and partner responses to shared regional challenges.

*The United States Studies Centre would like to thank the Sasakawa Peace Foundation for their generous support of this activity. This outcomes report reflects the authors' account of the simulation. It does not necessarily represent the personal views of simulation participants or the views of their home organisations. It seeks to capture the key themes, perspectives and debates from the discussions; it does not purport to offer a comprehensive record.*

シドニー大学米国研究所(United States Studies Centre)は戦略シミュレーション実施への寛大な支援に対して笹川平和財団に御礼を述べたい。本報告書はシミュレーションに関する執筆者の見解を反映した成果報告であり、見解は必ずしもシミュレーション参加者個人や、所属組織の見解を代表するものではない。本報告書は議論から得られた主要なテーマ、視点、および論点を捉えようとするものであり、包括的な記録を提供することを目的しているわけではない。



#### CONTACT

United States Studies Centre  
Institute Building (H03)  
The University of Sydney NSW 2006  
+61 2 9351 7249  
ussc.media@sydney.edu.au



# 目次

---

概要	2
日米豪への政策提言	3
序章	4
中国の小島戦略への対抗	5
グレーゾーンでの抑止	6
軍事的対応	6
経済的対応	6
情報および外交的対応	7
優先順位付けの課題	8
日米豪の動向	9
米国の関与への疑問視	9
同盟国のイニシアティブ	10
結論	11
参考文献	12

# 概要

- 2023年度から、シドニー大学米国研究所(United States Studies Centre) は毎年「戦略シミュレーション」を開催している。オーストラリア、日本、米国(日米豪)のシニアエキスパートがインド太平洋地域の戦略危機シミュレーションに取り組む。日米豪の専門家は、国別チームで活動し、それぞれの(コントロールチームによってシミュレーションされた)政治的指導者に向けた政策提言を策定し、国内および三国間の交渉を通じて国家政策対応策定を進める。戦略シミュレーションは、日米豪三国間地域戦略アプローチの精緻化・「ストレステスト」する機会を提供し、インド太平洋の戦略環境の変化に応じて日米豪三国間の戦略的動態がどのように進化していくかを記録する。
- 2025年の戦略シミュレーションは9月にシドニーで開催され、元政府高官、元将官、学術・シンクタンクの専門家を含むオーストラリア、日本、米国の外交政策および防衛のシニアエキスパートが参加した。2025年の戦略シミュレーションは、中華人民共和国(中国)のグレイゾーン活動を模擬し、中国が海軍および海警局のアセットを攻撃的に動かし、経済的威圧、軍事的エスカレーションの脅威を用いて、東シナ海および南シナ海の島嶼・礁に対する影響力、支配、主権主張を行使した。
- 三チームは中国の侵攻に対抗し抑止力を回復するための行動調整の必要性には合意していたが、グレイゾーンでの抑止のための決定的な手段は欠けていた。日米豪の軍事対応は、東アジアで大きな作戦優位を持つ中国に圧倒され、一方で経済的選択肢は中国との相互依存により制約されていた。
- 情動的・外交的手段はこの文脈で有用であることを示し、日米豪は中国のグレイゾーン活動を中心とした地域におけるナラティブを形成するための協調的なキャンペーンを展開し、北京を孤立させ、比較的低コストで中国の挑発に対抗するために国内外のオーディエンスを動員した。
- 多方面にわたるグレイゾーン危機において、チームは限られた資源を使って即時の国家的優先事項に取り組むか、共同作戦に割り当てて集団的抑止力を強化するかのジレンマに直面した。
- このゲームは、米国大統領による曖昧な態度を意図的に組み込むことで、各チームに米国関与の異なる段階に対応する選択肢を準備させるとともに、同盟国による負担分担とリスクの程度についてワシントンに対して説得力のある主張を行うよう迫るように設計されていた。これにより、オーストラリアと日本のチームは米国のより強力な保証を求め、同時に共同行動への断固たる支持を表明し、負担分担への同盟のコミットメントを示し、米国の関与を促進することを表向きに示した。

戦略シミュレーションは、日米豪三国間地域戦略アプローチの精緻化・「ストレステスト」する機会を提供し、インド太平洋の戦略環境の変化に応じて日米豪三国間の戦略的動態がどのように進化していくかを記録する。

# 日米豪への政策提言

- スクワッド（日米豪比）の枠組みを通じて、フィリピンのような最前線国に対する能力構築や領域把握を含むグレーゾーンでの抑止ツールキットを開発すること。
- 経済的威圧に対抗するための三国間および同盟国間の計画策定を強化し、欧州と対中エコノミックステイトクラフト（経済的手段）の調整を強化する選択肢を特定し、危機発生前に経済的コストを課す選択肢を準備する。各選択肢の脆弱性とエスカレーション抑制策を検討すること。
- 日米豪が中国に対して情報的影響力を持つ分野（人権侵害、チベットの政治的地位など）を特定し、それらを有利に行使できる条件を検討すること。
- 危機発生時に中国のグレーゾーン侵入に関する情報を迅速に機密解除するための手順を策定すること。
- 危機発生時に、メッセージ、言い回し、証拠公開など、迅速に情報活動を調整できる日米豪タスクフォースを準備すること。
- 複数の前線が関与する可能性の高い、近い将来のインド太平洋地域の緊急事態に対する日米豪危機コミュニケーションメカニズムの適切性を評価すること。
- オーストラリア、日本、米国の政府関係者は、ワシントンの政治的見解の多様化に用意しつつ、インド太平洋地域の安全保障に焦点を当てた米国議会、行政機関、市民社会の利害関係者の拡大を図るべきである。
- 日米豪は、地域の有事における、米国と並んで同盟国が役割を強化することへの潜在的な需要に対応できるような交戦規則、指揮構造、計画メカニズムを策定すること。



Source: Australian Department of Defence

# 序章

インド太平洋地域の安定は、より強硬かつ能力を高めた中華人民共和国（中国）による圧力にさらされている。同国は、領土修正主義、グレーゾーンでの威圧、外国干渉、そして通常兵力と核戦力の急速かつ不透明な増強を含む多面的な戦略を通じて地域における領土・影響力の拡大を追求している。オーストラリア、日本、米国（日米豪）は、ますます制度化された防衛統合、共通の好みや価値観、そして外交・情報・軍事・経済（DIEM）分野における重要な能力を有し、中国の拡張主義に対する抑止力を調整する意思と能力において最も有力な国家として浮上している。<sup>1</sup>

日米豪三国間の地域安全保障における重要性と、地域戦略における日米豪アプローチの精緻化と「ストレステスト」の必要性を認識し、2023年以降、米国研究所（USSC）は、現職および元議員、外交官、産業界リーダー、学者、将官、政府関係者を含むオーストラリア、日本、米国のシニアエキスパートを招集し、インド太平洋における模擬的な戦略危機を中心とした「戦略シミュレーション」を実施している。2日間にわたり、オーストラリア、日本、米国のチームが、進行していく危機に対応するためのそれぞれの政治指導者向けの政策提言を策定する。参加チームは、国家政策提言の策定のために、チーム内または三国間で協議を行うことができ、策定された提言はコントロールチームによって模擬化された各国の指導部によって審査され、実施される。

日米豪の専門家を模擬的なインド太平洋危機にさらすことで、将来発生する可能性のある同様の危機がどのように展開するかの洞察が得られる。

ストラテジーシミュレーションの目的は二つある。第一に、日米豪の専門家を模擬的なインド太平洋危機（核実験、領土紛争など）にさらすことで、将来発生する可能性のある同様の危機がどのように展開するかの洞察が得られる。危機シミュレーションの結果は、現実世界で同様の事態が発生した場合に何が起き、何が起きないかを処方的に決定付けるものではないが、専門家がこうしたシナリオを「演じる」際のやり取りを観察することは、現実世界の関係者がこうした事態をどのように理解、分析し、対応する可能性が高いかを理解する上で有益である。第二に、毎年開催されるこの戦略シミュレーションは、同盟の結束力、ルールに基づく秩序、三国間防衛統合等の日米豪の危機意思決定を支える傾向や前提が時間とともにどのように変化しているかを追跡する機会を提供する。

本レポートは、これら2つの領域における2025年度戦略シミュレーションの主な成果をまとめる。チームの政策提言やチーム内およびチーム間の危機交渉の記録を基に、第1部は中国がインド太平洋における「小島戦略」によるグレーゾーン威圧を通じてインド太平洋の島嶼・礁に影響力を行使しようとする試みに関わる危機において、日米豪が直面する課題と機会を評価する。我々は、グレーゾーンにおいて中国が著しい作戦上の優位性を享受している一方で、日米豪の取り組みは、中国にコストを課すための軍事的・経済的選択肢の限界、日米豪の調整に対する政治的障壁、そして中国の侵攻地点において、軍事能力と規模の創出能力の限界により妨げられる可能性が高いと認識している。第2節では、2025年のシミュレーション結果と過去の結果を比較し、日米豪の意思決定を支える嗜好や前提の推移を評価する。<sup>2</sup> また、米国政権交代が危機下における地域関与への米国のコミットメントにキャンベラと東京で不確実性を生み出していることを確認した。さらに、この不確実性が、これらの米同盟国に対し、中国の侵攻に対応する上で主体性を示す、特に負担分担に関する米国政府の方針と一致していることを示す、戦略的必要性を生み出していることが分かった。

図 1. シナリオ化された中国グレーズーン活動



# 中国の小島戦略への対抗

2025年戦略シミュレーションの基礎となったシナリオは、中国の「小島戦略」の一例を中心に展開しており、中国が海軍および海警局のアセットを積極的に動かし、グレーズーン戦術、経済的威圧、そして東シナ海および南シナ海の島嶼・礁に対する影響力、支配、主権主張を主張するための軍事的エスカレーションの脅威を含んだ。

(図 1参照)<sup>3</sup> これに加え、サイバーや外国への影響力工

作を含む様々なグレーズーン攻撃が日米豪を直接攻撃した。シミュレーションの文脈では、インド太平洋全域の複数の圧力点を標的とした中国の行動は、日米豪のリソースを分散させ、計画を混乱させ、脅威の優先順位付けとリスク許容度において日米豪を板挟みにするようシナリオ化された。

本節では、各チームの政策提言とチーム内・チーム間の危機交渉の議事録を検証し、インド太平洋地域の島嶼・礁の支配権確立に向け中国が協調的な取り組みを行う、現実世界の類似の危機において、日米豪が直面し得る課題と機会を評価する。

## グレーゾーンでの抑止

三チームすべてにとって、危機下の大きな目的は抑止力を回復することでした。中国の目標を阻止し、グレーゾーンの侵入に対してコストを課すことであった。すべてのチームは、DIME全域にわたる国家権力的手段を連携して活用し、抑止力の回復を目指した。

### 軍事的対応

各チームの軍事的提言は主に、(1) 中国の侵攻地点への軍事アセットの配備、(2) 中国の領有権および海洋権の主張の正当性を否定するための航行の自由作戦(FONOPS)に基づいていた。<sup>4</sup> しかし、これらのアプローチは、日米豪の軍事アセットが戦域内に存在しなかったこと(日米豪の海上戦力の最寄りの拠点はシンガポールと南日本にある米軍基地)によって妨げられた。日米豪が中国の侵攻地点に迅速に戦力と武力を投入する能力が限られていたことに加え、中国が内部の通信網を保持し、侵入の時間・場所・規模を選択できる攻撃的優位性を持っていたため、北京は複数の戦線を同時に開き、日米豪の戦力は消耗し、鈍重な『モグラ叩き』戦略に頼らざるを得なかった。

これにより、南シナ海における日米豪の部隊の準備力向上のための長期的な選択肢について、ゲーム内・チーム間で議論が行われた。チームは東南アジア諸国との交代制部隊の連携を提案し、日米豪軍事アセットの供給を増やす方法や、中国の侵攻地点に日米豪の軍事アセットを迅速かつ最適に配備するための危機管理メカニズムを提案した。フィリピンは、日米豪との既存のローテーション展開の協定や、「スクワッド」と呼ばれる米国、オーストラリア、日本、フィリピンからなる非公式の安全保障の枠組みを通じたフィリピンと日米豪の間の多国間関係の強化を背景に、こうした取り決めにおける好ましいパートナーとして浮上した。<sup>5</sup> 各チームは、緊急事態対応計画・作戦計画の策定やフィリピンでのスクワッド共同作戦センターの設置を含む、スクワッド(日米豪比)の枠組みの「公式化」を支持した。

### 提言

スクワッド(日米豪比)の枠組みを通じて、フィリピンのような最前線国に対する能力構築や領域把握を含むグレーゾーンでの抑止ツールキットを開発。

### 経済的対応

十分な武力が動員できると仮定しても、参加者はグレーゾーンでの軍事抑止力は、中国のエスカレーションや日米豪を「紛争激化の責任」と押し付ける情報キャンペーンによって制約され、「法的・道徳的根拠」を失う可能性があることを認めた。日本の軍事配備は、軍事力行使に対する憲法上の制限によってさらに制約された。

これらの制約を踏まえ、参加者は「経済」制裁をエスカレーションリスクの管理可能な範囲で中国に比例したコストを課す有効な手段と見なし、輸出管制、関税、渡航禁止が初期の議論の中心となった。しかし、ここでも日米豪は課題に直面した。第一に、参加者は中国の世界経済との一体化が経済制裁の上限を設けていると見なした。具体的には、サプライチェーンの混乱や市場の変動などの連鎖的な経済的影響を懸念した。第二に、参加者は経済制裁の実施からその効果の発現までの遅れ(数か月から数年かかることもある)が、短期的な強制力としての有用性を低下させると見なした。第三に、特にオーストラリアが中国の輸出市場に依存していることで、経済制裁の三国間で調整が困難だった。

参加者は、こうした課題にもかかわらず日米豪に経済的レバレッジを取り戻すための解決策についてワークショップを行った。これらの解決策は大きく4つに分類される。

1. 例えば、債券の購入、パートナー政府への戦略物資の供給割り当て、中国の経済的強制の対象となる産業への補助など、日米豪経済圏における短期的なレジリエンス構築。
2. 欧州、他国への経済制裁参加を促すことで、中国に対する経済的影響力のクリティカルマスを築く。
3. 交渉で譲歩の材料となり得る可逆的な経済制裁(関税、輸出管理など)を課す、又は課すことを示唆する。つまり、交渉上の優位性を高める。
4. 特に重要鉱物や希土類分野でのサプライチェーンの多様化を通じて、中国からの長期的な経済的独立を築く。

参加者は、こうした経済措置の実施が困難であり、「大きなコスト」を伴うことを認めた。特に中国からの長期的な経済的独立を目指す取り組みは、あるオーストラリア人参加者が述べたように、「我々の経済の基盤をめぐる再考」を必要とするだろう。

中国を経済的に抑え込むパートナーとして欧州を関与させる議論も同様に困難だった。参加者は、日米豪が中国に決定的な経済的コストを課すためには欧州の参加を確保する必要がある点で合意に至ったが、そのような措置に対する広範な欧州の支持の可能性については意見が分かれた。しかし、ある参加者は、中露の継続的な経済関与が、ロシアのウクライナでの軍事工作を支えていることから、対中経済政策において欧州とのより強固な連携の時期が来ているかもしれないと示唆した。

#### 提言

経済的威圧に対抗するための三国間および同盟国間の計画策定を強化し、欧州と対中エコノミックステイトクラフト（経済的手段）の調整を強化する選択肢を特定し、危機発生前に経済的コストを課す選択肢を準備する。各選択肢の脆弱性とエスカレーション抑制策を検討する。

### 情報および外交的対応

強力な軍事的・経済的選択肢が乏しい状況で、参加者はグレーゾーンでの抑止力回復のために「情報」的・「外交」的手段に注力した。情報・外交手段を通じて、チームは中国のグレーゾーン活動に対する国内外の反対勢力を動員しようとした。その目的は、中国の工作継続意志を削ぐとともに、軍事的・経済的エスカレーションを警戒する層を中心に、日米豪が中国の侵攻に断固として対応するための戦略的予知を確保することにあった。

そのため、チームはグレーゾーンの侵攻の責任を中国に帰属させるよう積極的に取り組んだ。これには、日米豪政府関係者に対し、中国のグレーゾーン攻撃を非難する公式声明を発表すること、国際メディアを中国の侵攻現場へ招致すること、中国の侵攻に関する情報を地域諸国と共有し、国連安全保障理事会で中国の侵攻に関する決議案を出し、中国に「公然と拒否権を行使させる」ことが提言された。参加者はまた、イスラム教徒が多数を占めるの東南アジア諸国を動員するために、西中国のウイグル人の苦境を強調するキャンペーンという形で、情動的「水平エスカレーション」を検討した。<sup>6</sup> 重要なことに、各チームはこれら様々な不満を、進行中の危機が「個別の事件の連続ではなく、現状に対する中国の広範な攻撃である」という一貫したナラティブに織り込む必要性を認識した。

#### 提言

日米豪が中国に対して情動的影響力を持つ分野（人権侵害、チベットの政治的地位など）を特定し、それらを有利に行使できる条件を検討すること。

#### 提言

危機発生時に中国のグレーゾーン侵入に関する情報を迅速に機密解除するための手順を策定すること。

#### 提言

危機発生時に、メッセージ、言い回し、証拠公開など、迅速に情報活動を調整できる日米豪タスクフォースを準備すること。

全体として、グレーゾーンにおける抑止の複雑さは、参加者に「戦略的かつ創造的な深み」を示す「調整された戦略」の必要性を三国間で検討させる結果となった。グレーゾーン対策のプレイブックを構築するために、日米豪は他戦域で開発された解決策、特に欧州が最近のロシアのグレーゾーン活動に対抗するために講じた取り組みを参考にすべきである。<sup>7</sup>

**強力な軍事的・経済的選択肢が乏しい状況で、参加者はグレーゾーンでの抑止力回復のために「情報」的・「外交」的手段に注力した。**

## 優先順位付けの課題

中国の小島戦略シミュレーションは、西沙諸島、南沙諸島、ソロモン諸島、ルソン島、尖閣諸島など、インド太平洋各地の複数の拠点で調整された侵入を含んだ。これら侵攻の規模と地理的範囲は日米豪のリソースを圧迫し、各チームにジレンマを生じさせた。(a)他地域での同盟国の作戦を犠牲にしても国益を優先すること(オーストラリアはソロモン諸島、日本は尖閣諸島、米国は日本とフィリピンとの同盟の義務履行)、そして、(b)自国のより差し迫った国益を危機に晒しても、自国のリソースを共同作戦に投入し、十分な戦力を確立して中国に、クリティカルマスの能力を確立し、強力な抑止シグナルを中国に送ること。このジレンマはシミュレーション内で二つの形で発現した。第一に、共同作戦への参加意欲に関しての不確実性をチーム間で助長し、各チームは他国が共同作戦へのコミットメントを縮小し、代わりに自国に近い脅威に対抗するためにアセットを再配置するのではないかとの懸念を示した。第二に、異なるパートナーがそれぞれの責任分野に主力を集中させる分業体制の構築に向けたチーム間対話を促進した。分業は、中国が加える様々な圧力に対応しつつ、国益を同盟利益より優先することを要求する政治勢力をなだめるように日米豪アセットを配分する選択肢とみなされた。多方面危機における日米豪が効果的な分業を調整し、共同作戦への継続的なコミットメントを互いに保証し合うには、強固な三者間の危機対応コミュニケーションメカニズムの必要性を浮き彫りにした。

### 提言

複数の前線が関与する可能性の高い、近い将来のインド太平洋地域の緊急事態に対する日米豪危機コミュニケーションメカニズムの適切性を評価する。

多方面危機における日米豪が効果的な分業を調整し、共同作戦への継続的なコミットメントを互いに保証し合うには、強固な三者間の危機対応コミュニケーションメカニズムの必要性を浮き彫りにした。

# 日米豪の動向

毎年開催されるこの戦略シミュレーションは、日米豪の戦略的動向を長期的な視点で追跡する機会となる。過去1年間で、インド太平洋の戦略的文脈にはいくつかの変化があり、それが日米豪三国間の働き方に影響を与える可能性が高い。大きな変化としてドナルド・トランプの就任と同政権による「アメリカ・ファースト」外交政策の追求、ロシアとの防衛協力強化やオーストラリア周辺の中国人民解放軍海軍（PLAN）による中国の挑発行為の増加、そして日米豪防衛協議体の設立や日米豪海軍物流に関する合意が挙げられる。<sup>8</sup> このセクションでは、今年のシミュレーション内での交渉と結果を過去の戦略シミュレーションと比較して、この進化する戦略的文脈における日米豪の戦略的動態がどのように変化しているかを評価する。<sup>9</sup>

## 米国の関与への疑問視

3チームとも、地域における中国の挑発行為に対して米国が対応する意欲について、過去数年よりも不確実性が高まっていることを示した。背景には、第2次トランプ政権の国際同盟に対するより取引的な見解、敵対する国々との「取引」への意欲、そして米国本土を超えた武力行使に対する慎重さがある。（ただし本シミュレーションでは、米国大統領はアジアの安全保障に関する見解が不透明な一般的な人物として設定された）。危機発生時の文脈では、この不確実性はオーストラリアと日本のチームが中国の侵攻に対抗する米国の支援のより確実な保証を求める形で現れ、これらのチームは「米国と完全に足並みを合わせ行動していると確信した場合」にのみ行動すると述べた。

このような不確実性の中で米国の強い関与を維持する必要性を認識し、3チームすべてがより保守的となる可能性のある米国政権の継続的かつ強固な関与を確保するための戦略を模索した。これらの議論から、以下4つの一般的な戦略が浮上した：

- オーストラリアと日本は、米国の強い関与を推進する外交努力を連携するべきであり、特にフィリピンや韓国など地域の米同盟国との協調を強化することで、影響力の範囲をさらに拡大することを考慮する可能性がある。

- オーストラリアと日本は、米国の政治体制、特に米国議会内の親同盟派と協力し、地域の安全保障危機に直面した際の米国が積極的に関与すべき根拠を強化する。
- オーストラリア、日本、そして同じ志を持つ米国政府関係者は、米大統領との対話において、米国のインド太平洋地域への関与に関するタイミングと文脈を戦略的に考慮すべきである。例えば、大統領承認に向けた勢いを作るため、省庁レベルで米国政策を形作ることを目指すこともできるだろう。ホワイトハウスとの対話を求める際には、内容はホワイトハウスの優先事項に沿うべきである。例えば、外交政策上の「勝利」の確保、インド太平洋での抑止力の回復（つまり「戦争を終わらせる」）、そして中国による米大統領への事前約束の不履行への制裁などが挙げられる。
- オーストラリアと日本は、米政権に対して、米国の国益優先事項を支える、同盟国の負担分担という形での「勝利」を提示すべきだ。インド太平洋地域の同盟への支持が米国民の間で高い一方で、同盟国が自らのためにより多くのことを行うべきという期待も高まっていることを認識した上での対応である。<sup>10</sup> 負担分担（リスクの引き受け、リソースの投入など）を示すにあたり、オーストラリアと日本は、こうした取り組みを調整された対応の一環として表現することで、米国の相互主義的対応を促すべきである。つまり、「日米豪が成功するために何をすべきか、そして日豪が貢献する準備が来ている」と示すのである。<sup>11</sup>

### 提言

オーストラリア、日本、米国の政府関係者は、ワシントンの政治的見解の多様化に用意しつつ、インド太平洋地域の安全保障に焦点を当てた米国議会、行政機関、市民社会の利害関係者の拡大を図るべきである。

## 同盟国のイニシアティブ

米国との負担分担を可視化するという戦略的論理に対して、オーストラリアと日本のチームは、ある米国参加者が述べたように「予想以上に積極的だった」。例えば、両チームは座礁したフィリピン船に対する事実上の中国による封鎖に対抗する意欲を示していた。また、オーストラリアにとってはソロモン諸島、日本にとっては尖閣諸島という、それぞれの直近の懸念地域で戦略的課題が同時発生しているにもかかわらず、南シナ海に海軍アセットを残し、中国の工作に対抗することを推奨した。ある参加者は、この積極的な行動は「我々が信頼に足る存在であり、（米国にも参加して欲しい）信頼できる対応を構築しようとしていることを米国に納得させる—それが我々の狙いだった。」と述べた。

地域の危機における主導的行動を示す方向へのオーストラリアと日本の戦略的計算の変化は、日米豪にとって機会であると同時に課題でもある。キャンベラと東京にとって、米政権の優先事項と強力な米国関与の必要性を踏まえ、日豪の比較的抑制的な対中軍事姿勢—特にそうした制限のある軍事姿勢が長期的に有効かどうか、再検討する機会となる。このシナリオは、米国の納税者がオーストラリアや日本の納税者よりも防衛費を多く負担しながら、社会福祉給付が日本とオーストラリアの国民よりも少ないという同盟ネットワークの構造的課題をさらに浮き彫りにした。結局のところ、米国の同盟国が防衛面でより多くの役割を担うべきだという期待は、大統領が変わっても完全には消えないだろう。国内政治的要因に加え、人民解放軍の能力の急拡大は同盟国にさらなる圧力をかけている。

同時に、戦略シミュレーションで示されたように、同盟国の主導的行動は米国の計画を複雑にする可能性がある。例えば、オーストラリアと日本が中国の封鎖に対抗するためことを志願した際、米国チーム内で同盟国が主導することが米国の利益になるかどうか議論があり、米国人参加者は同盟国の負担分担の促進・実証の重要性とエスカレーション制御の維持の懸念のバランスを取ろうとした。

### 提言

日米豪は、地域の有事における、米国と並んで同盟国が役割を強化することへの潜在的な需要に対応できるような交戦規則、指揮構造、計画メカニズムを策定すること。

全体として、このシナリオは、米国とその同盟国が相互依存の時代に突入したことを強調した。しかしながら、相互依存に含まれる防衛費、指揮統制、技術、情報移転のペースがグレーゾーンと伝統的な軍事シナリオの両方における抑止力への新たな要求に追いついていない状況である。これにより、地域における米国のリーダーシップに対する不確実性と、相対的な米国の地域影響力の低下への懸念が一層高まっている。

# 結論

---

2025年戦略シミュレーションは、グレーゾーンにおける対中抑止の複雑さの拡大を明らかにし、日米豪の取り組みが戦域内能力の限界、中国との経済的相互依存、共同作戦参加に対する政治的制約によって妨げられていることを示した。こうした課題にも関わらず、シミュレーションは日米豪抑止体制強化に向けた有望な道筋を強調した。具体的には、特に東南アジアのパートナーと部隊駐留の取り決めを通じた軍事即応態勢の向上、欧州のパートナーとの対中経済政策で調整、また、情動的・外交的手段を活用して、中国のグレーゾーン活動に関する国際的なナラティブを形成することが挙げられた。

シミュレーションはさらに、日米豪三国間の戦略的動態の進化を明らかにした。具体的には、米国の地域抑止へのコミットメントをめぐる不確実性から、オーストラリアと日本のチームは中国の侵攻に対する日米豪の対応をより積極的に主導した。これは、表向きには負担分担を示し、米国の関与を促すためである。オーストラリアと日本の戦略的計算における負担分担拡大への移行は、日米豪の計画や作戦において、オーストラリアと日本の拡大した役割に対応するための検討を促すべきである。

---

**米国の地域抑止へのコミットメントをめぐる不確実性から、オーストラリアと日本のチームは中国の侵攻に対する日米豪の対応をより積極的に主導した。これは、表向きには負担分担を示し、米国の関与を促すためである。**

# 参考文献

1. Christopher B. Johnstone and Tom Corben (ed.), Peter Dean and Tetsuo Kotani, “A Partnership for the AJUS Operationalising Australia-Japan-United States defence cooperation,” United States Studies Centre, 14 April 2025, p 2, <https://www.ussc.edu.au/a-partnership-for-the-ajus-operationalising-australia-japan-united-states-defence-cooperation>
2. Christopher J Watterson et al., “US-Australia-Japan strategic cooperation in the Indo-Pacific: Testing trilateralism through crisis simulation,” United States Studies Centre, 20 March 2025, <https://www.ussc.edu.au/us-australia-japan-strategic-cooperation-in-the-indo-pacific-testing-trilateralism-through-crisis-simulation>
3. Michael Green et al., “Countering coercion in maritime Asia: The theory and practice of gray zone deterrence,” Centre for Strategic and International Studies, 9 May 2017, <https://www.csis.org/analysis/countering-coercion-maritime-asia>
4. 係争中の海域における主権主張への挑戦を目的とした海軍演習。
5. Department of Defence, “Joint Statement for the 2nd Philippines-Australia Defense Ministers’ Meeting,” Australian Government, 22 August 2025, <https://www.minister.defence.gov.au/statements/2025-08-22/joint-statement-2nd-philippines-australia-defense-ministers-meeting/>; Aaron-Matthew Lariosa, “New Philippine-Japanese Defense Pact to Go into Effect Next month,” *USNI News*, 12 August 2025, <https://news.usni.org/2025/08/12/new-philippine-japanese-defense-pact-to-go-into-effect-next-month/>; US Department of State, “U.S. Security Cooperation with the Philippines,” US Government, 20 January 2025, <https://www.state.gov/u-s-security-cooperation-with-the-philippines>
6. 既存の紛争において新たな戦線を開くこと。
7. Bart Hogeveen, “Indo-Pacific Should Study Europe’s Counter-Hybrid Playbook,” *The Strategist*, 26 September 2025, <https://www.aspistrategist.org.au/indo-pacific-should-study-europes-counter-hybrid-playbook/>
8. Department of Defence, “Australia-Japan-United States Trilateral Defence Ministers’ Meeting November 2024 Joint Statement,” Australian Government, 17 November 2024, <https://www.minister.defence.gov.au/statements/2024-11-17/australia-japan-united-states-trilateral-defence-ministers-meeting-november-2024-joint-statement/>; Yajat Gupta, “Why the new Australia-US-Japan trilateral logistics agreement matters,” United States Studies Centre, 27 August 2025, <https://www.ussc.edu.au/why-the-new-australia-us-japan-trilateral-logistics-agreement-matters>
9. 戦略シミュレーションの参加者とシナリオは年ごとに変化するため、現在の日米豪戦略的文脈の変化(本節の焦点)とは独立してシミュレーション上の交渉や結果に一定の影響を及ぼす可能性が高い。これを制御するために、本節ではシミュレーション上の交渉と、参加者が日米豪戦略的文脈における最近の動向に明確に結びつけた結果分析に焦点を当てた分析とする。
10. Helen Davidson, “Pete Hegseth calls on Asia to boost military spending in face of ‘imminent’ threat from China,” *The Guardian*, 31 May 2025, <https://www.theguardian.com/us-news/2025/may/31/pete-hegseth-calls-on-asia-to-boost-military-spending-in-face-of-imminent-threat-from-china-us-defence-secretary>
11. See: Michael J. Green, “Why PM Albanese should follow Shinzo Abe’s playbook at G7,” *The Australian*, 16 June 2025, <https://www.theaustralian.com.au/commentary/why-pm-albanese-should-follow-shinzo-abes-playbook-at-g7/news-story/a695e590163c2c1c2162b45be0580fdd>





# Analysis of America. Insight for Australia. *Solutions for the Alliance.*

## CONTACT

United States Studies Centre  
Institute Building (H03)  
The University of Sydney NSW 2006  
+61 2 9351 7249  
[ussc.media@sydney.edu.au](mailto:ussc.media@sydney.edu.au)

[ussc.edu.au](http://ussc.edu.au)

